

# 総務省の取組状況について

---

令和6年7月

情報流通行政局 地域通信振興課

1

昨年度調査事業の成果と今後の方針

2

地域セミナーの開催状況

3

総合通信局の取組（独自アンケート）

# 今後 Lアラートが目指す姿と総務省の取組方針

昨年度の調査を通じて、総務省において、今後の Lアラートのミッション・ビジョン・バリューを以下のとおり整理。

**ミッション** 災害時に「行動変容の起点」となる情報を幅広く迅速に共有し、国民の生命・財産の確保に貢献する。

## ビジョン① 役に立つシステム

自治体が発信する避難情報等を正確かつ迅速に報道機関等を通じて地域住民に伝達する上で真に役に立つシステムとなる。

## ビジョン② 全体最適なシステム

全国の自治体や多くの情報伝達者と連携している強みを活かし、他の防災関係システムと効果的かつ効率的に連携・役割分担する。

## バリュー① 避難情報等の迅速かつ正確な共有

Lアラートは、自治体が発信する避難指示等の緊急情報を不特定多数の情報伝達者に対してプッシュ型で即時に共有し、情報伝達者を通じて地域住民に伝達することを中核的な役割とする。

## バリュー③ 周辺システムとの連携による価値の最大化

国民保護情報や防災気象情報が広く活用されるための基盤としての役割を引き続き果たすことに加え、総合防災情報システム等との連携を推進し、情報発信者の負担を軽減しつつ、情報伝達者及び国等の災害対応機関で共有する情報を充実させる。

## バリュー② 社会環境に適応したネットワークの有効活用

Web・アプリ関係の情報伝達者が果たす役割が一層大きくなっていることも踏まえ、現在Lアラートで流通している詳細な情報（地図情報、避難行動指針、お知らせ情報等）の流通を一層推進するほか、災害情報共有の高度化にも継続的に対応する。ただし、デジタル庁データ連携基盤と役割分担し、バリュー①を確実に実現するシステム基盤とするため、センサー情報や個人情報等のデータは扱わず、個人認証・ID管理等の機能も提供しない。

## バリュー④ 参加者との連携強化

Lアラートは情報発信者・情報伝達者の積極的な参加があって初めて成り立つ仕組みであることを踏まえ、Lアラートの意義や有用性、効果的・効率的な活用に向けた運用上の留意点等について、参加者への周知啓発を進めるとともに、参加者の意見を踏まえ、使いやすいシステムを目指した機能改善・運用改善に継続的に取り組む。

⇒ 今後、内閣府総合防災情報システムとの具体的な連携の在り方や、上記を果たすために必要な運営体制等について引き続き検討するとともに、システムの着実な運用に向けた地域の利用者の皆様との連携の取組を強化していく予定。

# 【参考】「デジタル社会の実現に向けた重点計画」（令和6年6月21日閣議決定）

## 【第1 目指す姿、理念・原則、重点的な取組】

### ア 防災デジタルプラットフォームの構築

（中略）また、災害情報の集約等を支援するISUT（災害時情報集約支援チーム）の強化に取り組み、新システム（注：総合防災情報システム）と国民向けのデータ連携基盤やLアラートとの連携など、防災分野のデータ流通促進に向けた取組を行う。（後略）

## 【第3 重点政策一覧】

### ○ [No.2-33] Lアラートの一層の有効活用の推進

・ 災害情報を報道機関等を通じて効率的に地域住民に伝達するためのシステムであるLアラートは、現在は一般財団法人が運営しており、その利用は原則として自治体等の情報発信者と地域住民に情報を伝達する報道機関等に限定されている。

・ 今後、政府全体の防災DXにも寄与するため、内閣府新総合防災情報システム（SOBO-WEB）とLアラートの相互連携の実現に向けた取組を進めるとともに、国の関与の在り方を含めた必要なLアラートの見直しを進める。

具体的な目標： 今後、Lアラートで流通する情報を国等の災害対応機関の業務目的でも利用できるようにするとともに、災害対応機関間で共有されている情報のうち適切なものを報道機関等を通じて地域住民に伝達できるようにする。

また、Lアラートのシステムの安定性・信頼性・継続性を一層向上する。

主担当省庁： 総務省（※関係省庁：内閣府）

# 今後の検討に当たってのポイント

昨年度調査の中で開催した有識者検討会で委員各位から提起いただいた論点は、今後の運営体制等に係る議論において引き続き検討。

(いただいた御意見の一例)

- まずはLアラートで発信することが望ましい情報（扱う情報）をゼロベースで整理すべき。
- 国民向けの情報発信という意味では生活支援情報も重要であり、国民から必要とされる情報が発信されるよう、Lアラートが扱うべき情報を改めて整理してほしい。
- 各府省庁から地方自治体やインフラ事業者に同じような問い合わせが重複すると負担になるため、そのようなことも意識したデータの取得方法を検討してほしい。
- Lアラートとデジタル庁「データ連携基盤」の機能（主体等）を明確にすべき。
- Lアラートに限らず、避難情報の重要性の認識自体に温度差がある。
- Lアラート側も機能改良等により自治体の負担軽減に努めるべき。
- 活用状況や自治体の負担を考慮の上、機能の改廃を検討すべき。
- 現状は自治体負担の面から見ても運用上の問題も大きいいため、今後は運用面も考慮しつつ検討してほしい。

1

昨年度調査事業の成果と今後の方針

2

**地域セミナーの開催状況**

3

総合通信局の取組（独自アンケート）

# Lアラート地域セミナーの開催

Lアラート情報の質の向上を図るため、**情報発信を行う自治体職員（特に市区町村の職員）**に対し、Lアラートの**基本的な概要・意義や情報発信の実務における留意点等について説明**するとともに、情報発信における工夫の事例等について**地域の関係者間での意見交換を促す**ため、総務省主催のセミナーを開催する。

## 【開催概要（案）】

（セミナーの内容（一例））

- ・ 総務省からの説明（Lアラートの概要、意義（R5委託調査の結果を含む））
- ・ FMMCからの説明（Lアラートの運用状況、情報発信の実務における留意点（「ガイドライン」を含む））
- ・ 都道府県からの説明（都道府県防災情報システムの操作説明）
- ・ その他登壇者からの説明（情報伝達者（特に地元メディア）：Lアラートの活用状況や問題意識）
- ・ 出席者による意見交換（市区町村における取組事例・問題意識の共有、地元メディアとの意見交換等）

（開催形態）

- ・ 開催に係る事務作業は委託事業者が実施（自治体側の費用負担はなし）
- ・ 原則として都道府県単位で実施（10都道府県程度を想定）
- ・ 開催時期は、8～9月（梅雨期の振り返りを行い、台風期に備える）又は11月～年末（梅雨期・台風期の振り返りを行い、次年度に備える）を軸に、都道府県の希望に応じて決定。
- ・ 多くの市区町村の参加を促すため、都道府県主催の防災関係の行事と併せて開催することとし、原則対面実施とする。

→ 総務省予算事業としてのイベント開催を各地域ブロック内で定着・横展開させ、最終的には各都道府県において**「顔の見える関係」を構築するための取組が自走**することを目指す。

# 秋田県でのセミナー開催の様様

- 6月20日（木）、秋田県で初回のセミナーを開催。多くの自治体・報道機関関係者に参加いただき、昨年7月の豪雨災害や直近の全国合同訓練の経験を踏まえた意見交換などが行われた。
- 次回以降のセミナーでは、今回のセミナーにおける参加者の反応等も踏まえ、出席者の実体験や思いに基づいたより充実した意見交換が行われるよう、更なるコンテンツの充実等に努める予定。

## ＜秋田県セミナー次第＞

- Lアラートの意義等について（総務省地域通信振興課）
- Lアラートの運用状況について（FMMC）
- Lアラートの運用における留意点等について（FMMC）
- 情報集約配信システムについて（秋田県総合防災課）
- 情報伝達者によるLアラートの活用状況等について（NHK、LINEヤフー）
- 出席者による意見交換

1

昨年度調査事業の成果と今後の方針

2

地域セミナーの開催状況

3

総合通信局の取組（独自アンケート）

# 東海地域の「Lアラートの情報伝達に関するアンケート」について

東海地域Lアラート推進連絡会（令和5年11月開催）で、Lアラートの情報と同様の内容をマスメディアから電話で尋ねられることがあるとの自治体の声があったことを踏まえ、Lアラートシステムを用いた情報伝達の実態を把握し、Lアラートシステムの更なる有効活用に向けた検討に活用するため、総務省東海総合通信局において、東海地域の情報発信者及び情報伝達者を対象に、アンケートを実施（調査実施期間：令和6年2月1日～21日）。

## ＜結果のポイント＞

- ケーブルテレビ、ラジオ、コミュニティ放送における利用が低調。
- ライフライン情報やお知らせ情報、平時情報（イベント情報等）の利用が低調。
- 避難情報等についても、視聴者にそのまま伝えるには使いにくいとの声がある。

## ＜結果を踏まえた考察＞

- 「情報の種類」（特に自治体が発信するお知らせ・イベント等の情報）については、「お知らせのひな形」を更新する等、地域における活用事例を収集して利用者に共有し、地域の関係者の合意の元で情報発信の強化を図っていくことが重要と考えられる。
  - 「情報の質」については、4月に策定したガイドラインの周知及び更なる更新を通じて啓発を図ること等が重要と考えられる。（現在FMMCにおいて実施しているアンケートの結果も踏まえて検討）
  - 「システムの機能」については、利用者の意見を踏まえた改善に取り組む一方、Lアラートの機能を利用者に認知いただけていない部分もあると考えられることから、特に多い悩み事についてマニュアル化を図ることも含め、利用者への分かりやすい周知にも取り組むことが重要と考えられる。
- ⇒ 総務省としても、引き続き、地域セミナーや、総合通信局の活動における利用者との意見交換等を通じて、Lアラート利用者の課題意識や有効な活用事例等を把握し、Lアラート運用の改善に貢献していく所存。



総務省

Ministry of Internal Affairs and Communications